

表 1991 年度以降の日本の対越援助実績（環境分野）

1. 援助実績							(単位：億円)	
	開発戦略、援助方針等		有償		無償		技協（プロ技）	技協（開発調査）
	（グイエトナム側）	（日本側）	金額	プロジェクト名	金額	プロジェクト名	プロジェクト名	プロジェクト名
90 年以前		なし						
91（バリ和平協定）	第5次5カ年計画（環境セクター）・ヴェトナムの人間福祉に重要である生態学的過程と生命維持システムの維持・潜在的価値を有する家畜化、園芸種化した生物と野生生物の生物多様性の維持・適切な管理下での天然資源の確保・人間生存に必要な	なし			3.33	中部高原植林機材整備計画		
92（援助再開）		なし（「我が国が提供した開発援助の発展状況に関する年次報告」参照）			9.84	第一次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画		
93					0.65	第二次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画（D/D）		
94	環境の質的維持・天然資源の持続と一定の生活水準との両立	国際援助方針：（環境セクター） ・自然環境保全：植林事業や森林経営計画策定等に対する支援に力を入れるとともに、生態系保護等にも支援を行っていく ・居住環境改善：都市部の上下水道、排水設備の整備等に対する協力を実施することを優先 ・公害防止：大気・海洋汚染防止や産業廃棄物処理等を中心に、グイエトナムにおける公害の実態と対策、制度の現状を確認しつつ、具体的な協力を検討 ・環境分野で活躍するNGOに対する支援を積極的に検討 ・各種インフラ整備案件の実施において、環境アセスメントを実施し、環境配慮を行う			15.12	第二次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画（国債1/2）		ハノイ市上水道整備計画調査
95			64.06	ハノイ水環境改善計画（第1期）	12.54	第二次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画（国債2/2）		ハノイ市上水道整備計画調査
					8.04	北西部植林機材整備計画（国債1/2） 草の根無償（ハバク奇植林資材供与計画）		ハノイ市排水・下水システム整備計画
96	第6次5カ年計画				5.71	北西部植林機材整備計画（II）		ハロン湾環境保全計画 ハノイ市上水道整備計画調査
97	（当該セクターに関する記述を転記する）		121.65 57.71	ハノイ水環境改善計画（第2期） 南部地域上水道整備計画				ハロン湾環境管理計画調査 ハノイ市上水道整備計画調査
98					1.02	ハイズオン市上水道拡充計画（詳細設計）		ハロン湾環境管理計画調査 ホーチミン市排水・下水道整備計画調査 ハノイ市環境保全計画調査
99					6.51	ハイズオン市上水道拡充計画（国債1/3）		ハロン湾環境管理計画調査 ホーチミン市排水・下水道整備計画調査 グイエトナム産業公害対策マスタープラン（産業排水） ハノイ市環境保全計画調査 ハイフォン市都市環境整備計画調査
(2000) （暫定値）		国際援助計画	82.00	ホーチミン市水環境改善事業（I）				グイエトナム国中部高原地域森林管理計画調査
(2001)	第7次5カ年計画							

2. 現在のグイエトナム側、日本側双方の開発目標、開発戦略、重点項目等	
（グイエトナム側）第7次5カ年計画に記載された環境セクターの開発目標、開発戦略、重点項目等	
(1) 地方住民に安全な水を供給するための地方における上水道および衛生設備の整備、(2) 主要都市における上下水道、排水システムの近代化、(3) 工業地帯や人口密集地帯における環境悪化への対処、(4) 水質汚染対策と洪水等による自然災害の最小化および対処のために、公害防止対策および自然災害対策サービスの供給、(5) 自然環境保全、国立公園の設立、緑化および生物多様性の保護、環境保護設備の整備、(6) 開発プロジェクトに関する環境配慮の強化	
（日本側）国際援助計画（2000年）に記載された環境セクターの開発目標、開発戦略、重点項目等	
・グイエトナムでは、長期に亘る戦争の影響、急激な人口増加といった要素に加え、効果的な環境政策の欠如などから、森林の減少・劣化や水質、大気、土壌の汚染が深刻化している。	
・森林破壊は北部山岳部及び中部高地において深刻であり、当地域に居住する少数民族が伝統的農業を営むのを困難にし、貧困状況を悪化させており、森林関連部門の管理・実行能力を強化する必要が生じている。	
・人口に比し耕作地が少ないため過度な耕作が行われ、土壌酸化や水脈汚染を引き起こしている。	
・都市化や工業化に伴う大気汚染、上水道の水源地汚染等も深刻化している。	
・93年、グイエトナムは環境保全法を制定したが、同法に実効性を与えるガイドラインや環境基準が整備されていないため、それらの早急な整備や人材育成を通じて環境保全の体制整備や能力の向上に係る支援を検討することが必要	